

国や地方自治体が導入した新製品・技術の開発補助金制度に応募する中小製造業が増えている。リーマン・ショックを境に受注環境が大きく変化したのを受け、下請け脱却や新市場開拓を目指す例が目立つ。ただ、審査には膨大な資料作成が必要で企業の負担も大きい。どう分りやすい資料を効率的に作成し、補助金を獲得しやすくするか。そのコツを追った。

「まさに会社をあげての仕事だった」と話すのは精密位置決めスイッチ製造のメトロール（東京都立川市）の松橋卓司社長。同社は中小企業庁が主催する2010年度の戦略的基盤技術高度化支援事業、通称「サポイン」に応募。新製品開発に3年間で計約9千万円の補助金を確保したが、苦勞も少なくなかった。

中小企業「開発補助金」獲得のコツ

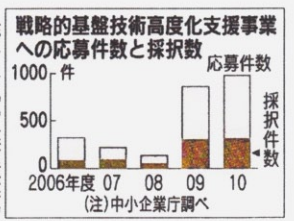
やすさに気がつけた「吉岡索元開発課長」。

様々な企業から応募が寄せられるだけに、審査側もすべての技術知識を持っているわけではな

社長自ら作業こなせ

最大の難関は提案書に盛り込む費用の見積もりだ。サポインは最大3年間で成果を出すため、3年分の工程表はもろもろ材料や機材、出張費まで詳細な見積もりを提出する必要がある。

そこで大まかな設計書や製品の仕様をまとめて、素材メーカーや加工の外注先、設備メーカーに見積もりを依頼。開発に携わる従業員の就業時間や出張回数などは可



製品説明図・写真で平易に

い。素人でも分りやすいように見取り図や写真を張り付けて、新製品の特徴や従来品との比較を説明。「マニアックな印象を薄めた」(同)

製品とともに重要なのが市場性の説明だ。同社がデザイナーとして招いたほか、年間の予測受注数量を細かく設定。会社の全体の売上高にどれだけ貢献するかを示して、「研究だけが目的ではないこととを説明した」(松橋社長)という。

審査に必要な書類は主に2種類で、一つ目は申請書。制度が補助する項目のうち、どの分野に当てはまり、何を開発する予定で、完成したらどうなるのかを明記する。二つ目は申請書を詳しく解説した提案書で、必要な材料や設備、人件費なども詳細に書く必要がある。申請は研究機関として「府省共通研究開発管理システム」に登録した



申請書類の作成には関連部署や取引先を含めた協力が必須(東京都大田区の三津海製作所、左は渡辺社長)

体に入りました。加えて、関東経済産業局の相談窓口は何度も訪問。「内容が伝わりやすくなるためのアドバイスを熱心してくれました」(松橋社長)ことが、審査の通過につながったとみる。